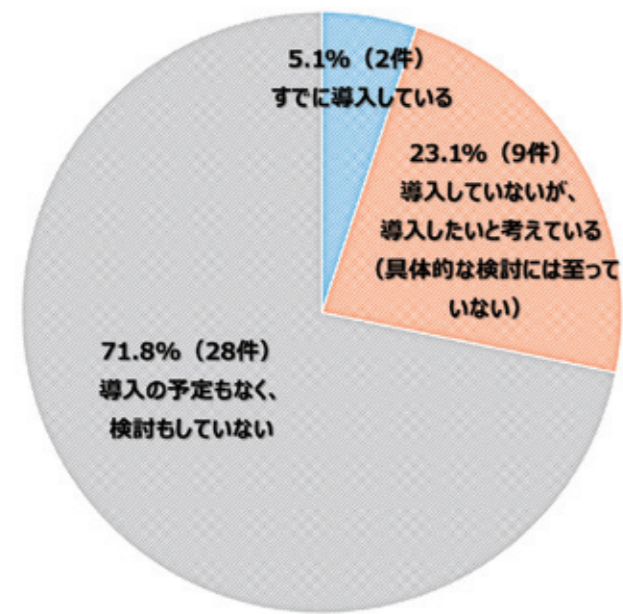


と回答した自治体が一定数存在することから、PFS/SIBに対する期待は小さくないと考えられる。

▼図4 導入状況及び導入意向 (N=39・SA)



<出典> 報告書P37

導入したいと思わない理由としては、「民間事業者、投資家等の確保が難しい」、「導入方法が分からない」、「効果・メリットが分からない」、「マンパワー不足」の割合が大きい傾向が見られた。

今後の導入促進にあたっては、基本的な導入方法・スキームや効果・メリットに関する情報提供がまず必要であると考えられる。現在でも、内閣府のウェブサイト等でPFS/SIBに関する情報提供が積極的に実施されていることを考慮すると、特に市町村職員の課題認識が大きい民間事業者等を巻き込むための方策の整理を含めて、市町村目線での必要な情報の整理、提供が期待される。

また、導入が進んでいない理由として「マンパワー不足」も指摘されているが、先進事例においては、PFS/SIBを活用した施策等を活用することにより、行政側において必ずしも過剰な業務が発生するわけではないということが示唆されている。PFS/SIBを活用した場合の、行政の役割、業務負荷の実態についての情報提供も有効であると考えられる。

▼図5 導入したいと思わない理由 (N=28・MA)

選択理由	n	選択数	%
民間事業者、投資家等の確保が難しいと思うから	28	18	64.3%
PFS/SIBの導入方法がよくわからないから	28	16	57.1%
PFS/SIBを導入する効果・メリットがわからないから	28	13	46.4%
事業実施に必要なマンパワーが不足しているから	28	13	46.4%
成果報酬を含む事業予算の確保が難しいと思うから	28	9	32.1%
事業の費用対効果が見合わないと思うから	28	5	17.9%
PFS/SIBの必要性についての庁内の合意形成が難しいと思うから	28	4	14.3%
PFS/SIBの必要性についての庁外 (議会、市民など) の合意形成が難しいと思うから	28	4	14.3%
その他	28	2	7.1%

<出典> 報告書P38

5. 先進事例の分析

PFS/SIBの課題及び有用性等について検討するため、本調査研究においては、大阪府堺市、福岡県福岡市、大阪府豊中市、滋賀県東近江市の4つの先進自治体へのヒアリング調査を実施している。各先進事例のポイントは以下のとおりである。

(1) 大阪府堺市

介護予防「あ・し・た」プロジェクト

要介護状態ではない高齢者の介護予防・自立支援を行うことにより、高齢者の生活の質を向上させ、介護給付費の適正化を図る事業。民間企業ならではの多様なアイデア、ノウハウ、コンテンツの新規性により、社会資源不足、マンネリ化、参加者の偏り等の課題を解決。従来の行政主導型事業とは異なる層 (無関心層) への訴求力を向上させ、事業の成果自体の向上や民間ノウハウの行政への導入を実現。

(2) 福岡県福岡市

国民健康保険適正服薬推進事業

健康の保持増進と医療費適正化を目指して、重複服薬等がある国民健康保険被保険者に対して適正な服薬指導を推進。事業効果の明確な測定により、事業効果の見える化を実現。また、モデル事業を経て本格導入に至ることで、納得感のある成果指標や支払条件の設定が可能となっている。

(3) 大阪府豊中市

豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業

医療費適正化を目指して、豊中市在住・在勤の喫煙者、特に子育て世代で自発的禁煙が困難な層に対して卒煙プログラムを提供。SIB市場の拡大と機運の醸成のためには、資金提供者など他者を巻き込むことが重要であると考え、公募においては、民間資金活用を条件とした。

(4) 滋賀県東近江市

東近江市版SIB事業 (コミュニティビジネススタートアップ支援事業)

補助事業を成果連動型に転換して歳出の有効性を高めるとともに、地域の課題を地域で解決する仕組みを構築。地域住民等の資金を活用することで、地域のコミュニティビジネスへの理解醸成、事業者のモチベーション向上を実現。

6. 民間事業者との連携のポイント

PFS/SIBのスキームを活用して、民間事業者のノウハウを事業に活用してみたいとの意欲はあるものの、自治体や部局によっては民間事業者との連携経験やネットワークが乏しく、どのように民間事業者に提案してもらうのか、円滑に連携するにはどのようなところに留意すべきか、といった点に課題認識を有しているケースも少なくないと考えられる。

本調査研究では、先進事例分析の成果やサービス提供事業者に対して実施したヒアリング内容を基に、PFS/SIBを導入するにあたっての民間事業者との連携のポイントを次のとおり整理している。

【民間事業者との連携のポイント】

- ① 民間事業者を信頼して任せるといった姿勢を持つ
- ② 案件組成の早期から民間事業者から意見聴取する (サウンディング型市場調査の活用)
- ③ 民間事業者に対して情報や提案を求めていく姿勢を行政が示す

7. PFS/SIB導入の効果及び有効性

PFS/SIBは成果に応じて対価を支払うため、民間事業者はより小さいコストでより大きな成果を生み出すことを目指すインセンティブが生じる。結果的に、限られた財源をより効果的に活用することが期待されるスキームであることから、PFS/SIBは行政コスト (= 事業費) の削減にも寄与する可能性がある。

一方、自治体によっては従来事業と比較して、PFS/SIBの導入により事業費の総額が増加しているケースもあり、事業の費用対効果は向上につながりうるものの、必ずしもPFS/SIBの導入が行政コストの削減につながるものではないといえる。PFS/SIBが将来的な財政コストの削減額を考慮して成果指標等を設計するケースが多いことから、「PFS/SIBを実施すると必ず行政コストの削減につながる」との印象を持ちやすいが、必ずしもそうではないことを理解して導入に向けた検討を行うことが重要である。なお、成果指標の設定方法によっては行政コストの削減につながる可能性はある。